

障がい福祉サービス事業所

区 分	職場環境要件項目内容	当法人としての取り組み
入職促進に向けた取組	法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	・施設毎の経営方針説明会開催。 ・年度初めには、年度の施設運営の基本目標について、広報誌や全職員へのカード（経営理念ほか記載）配布を行い浸透を図っている。
	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築	・入職者に合わせたOJT指導、研修制度の整備。 ・未経験者へも正職員登用の機会が与えられる制度構築。
	職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施	・中学生・高校生の職場体験の受入れ。 ・地域のイベント参加など、積極的な地域貢献により知名度向上、職業の魅力を発信する。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動によるキャリアサポート制度等の導入	・人事考課制度を導入。半期ごとの評価と、昇格・昇給などが連動している。
	エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入	・入職者1人1人にOJT指導者が付き、エルダー・メンターの役割も兼ねる仕組みを制度化。
両立支援・多様な働き方の推進	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	・職員の事情等に応じた勤務時間の短縮や休職など、多様な働き方を支援。 ・正職員登用の制度を確立している。
	有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけ等に取り組んでいる	・一般事業主行動計画により、年次有給休暇の取得日数を1人あたり年間6日以上とする目標を掲げ、取り組んでいる。
腰痛を含む心身の健康管理	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	・非常勤職員に対する健康診断の実施。
	福祉・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援やリフト等の活用、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	・リフト活用実施。 ・介護技術習得や腰痛対策研修などの開催。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	・各種マニュアルの整備実施。 ・本部管理による各マニュアル作成の情報提供。
生産性向上（業務改善及び働区環境改善）のための取組	現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している	・法人内で横断した「DXチーム」を組織し、各課題の抽出、対応を検討している。
	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	・各種業務手順書作成。 ・会議、研修等での共有。 ・各部門で閲覧可能状態で保管している。
	介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入	・リフトによる介護実施。 ・介護業務支援機器導入。
やりがい・働きがいの醸成	地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進のため、モチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施	・地域住民を対象とした研修会への法人職員の講師派遣。 ・地域の学校への福祉に関する出前授業実施。 ・地域の清掃活動やあいさつ運動への参加。
	支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	・年2回実施している「第三者委員苦情報告会」での、利用者やご家族から寄せられた謝意事例紹介。 ・職場内表彰制度の新設。